

2011年
12月12日
月曜日

不信の代償

藤井和夫 教授 (経済史・経営史)

現代は「危機の時代」だと言われる。実は、それぞれの時代に「危機」というのはかなり頻繁に叫ばれてきたので、「いつものことだから、そんなに心配しなくてもいい」と言いたいところだが、今度ばかりは事態は深刻そうだ。とくに経済をめぐる世界の動きを表現するキーワードが、「不透明」や「不安定」を通り越して「リスク」一色の気配だからだ。こんな時こそ「信頼」が大切だという話をしてみたい。

たとえばグローバルな経営環境が必然となった企業は、どこの国の企業も「全世界的な不況」のためにモノが売れなくなり、頼みの新興国市場に食い込むためには、研究開発と雇用を犠牲にしてもコストダウンをはかっていたいかなければならない。「空洞化」を気にせず世界展開をしなれば、企業はグローバルな競争

に勝って存続していくことができない。製造業の危機を後目に好調に見えた金融でさえも、サブプライムローンのような予測不可能なリスクを隠し持ち、相互不信に陥りリスクに過敏に反応する国際的なファンドの行動を縛ることも予測することも難しい以上、リーマン・ショック後のアメリカ金融機関がそうであったように、金融システムの崩壊は公的資金を注入して防ぐほかない。

ところが頼みの国家の方も、深刻な経済運営の危機に直面している。金融恐慌を何とか回避しようとしたアメリカ財政はそのためもあって相当傾いてきており、以前から悪化していた州財政を加えて全般的財政危機などと言われ始めている。ヨーロッパでは、EUの中で人口わずかに二パーセントのギリシャが、EUユーロ圏諸国全体を危機に直面させ

ている。もともとギリシャの財政基盤は弱く、経済的な弱点が今初めて見つかったというわけではないのに、前の政府の財政赤字の発表にごまかしがあったというだけで、ギリシャ経済崩壊というイメージが走り出してしまった。そうすると、財政状況の悪い国はギリシャだけではなく、次はスペインだ、ポルトガルだ、いや実はイタリアの危機も間近いと、連想ゲームのように悪い風評は瞬く間に広がり、EUとユーロを支える大黒柱のドイツの国債ですら入札が不調になってしまった。ひとつの国の政府の数字のごまかしが、ユーロ圏そのものの存続の危機に結びついてるのである。

しだいに「暴走する国際金融」というイメージが定着しつつあるように思われるが、考えてみれば、世界中に今のよう資金の流れが生じな

かったならば、今日の途上国の成長はあり得なかったであろう。肝心なのは市場不信の根底にある「市場はどんな手段を使っても生き残ろうとする者を正当化する」という言を正当化しないことではないのか。金融機関相互の不信感が金融機関を減らし、政府のごまかしが政府を窮地に陥らせている。お互いをオープンに示しあう、行動の規範をみんなが守るという信頼感。それだけでずいぶん世界の景色は変わるように思うのだが、どうであろうか。(ちなみにイタリアの国債累積額はGDPの一三〇パーセントといわれるが、では財政の累積赤字がGDPの一八〇パーセントの日本などはこのままで大丈夫なのだろうか。われわれの信頼の根拠もまた、今問われている。)